

平成 28 年度 行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリングの結果

ヒアリング対象項目	現状	見直しの方向性等	判定結果	主な提言	傍聴者数
①農業総合試験場における試験研究の機能強化・効率化 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業総合試験場は農業分野の技術や品種の開発を行う拠点施設。</li> <li>○ 農業者等の要望を踏まえ、毎年度 130 前後の研究課題を設定。うち約 2 割が大学や民間企業等との共同研究。</li> <li>○ TPP の署名など社会状況が大きく変化し、農業者の要望が多様化・高度化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業者のニーズ等を踏まえた研究分野の重点化・集約化が実施できるよう、<b>研究分野の設定手法を見直し。</b></li> <li>○ <b>民間企業等と研究連携を促進するための体制を強化。</b></li> <li>○ <b>毎年度、研究課題ごとの PDCA サイクルによる進行管理を実施。</b></li> </ul>	<p>【5 票】 妥当</p> <p>【3 票】 再検討が必要</p> <p>(1 票) 取組内容を明確にすべき</p> <p>(2 票) 取組内容に新たな視点を加えるべき</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究分野・課題の選択にあたっては、前例主義ではなく、将来を見据え、<b>稼げる農業に向けて、知財管理や農家経営にも目を配って取り組むべき。</b></li> <li>○ 愛知県らしい新しい農業を創出するため、<b>農業と工業の連携を推進できる人材の登用と配置を検討すべき。</b></li> <li>○ 愛知の農業のブランド力強化に繋げていくため、<b>広報戦略をもっと練って、積極的に新たな広報手法を検討すべき。</b></li> </ul>	88 人
②県民相談のあり方 【県民生活部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現在、県内 6 か所の窓口体制で、県政、交通事故など 8 種目の相談を実施。相談件数が 5 年間で半減。</li> <li>○ 全体の約 4 割を占める県政相談の内容の 9 割以上が民事相談。近年、市町村や民間の相談機関等が充実。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相談件数の減少や市町村等の民事相談窓口の設置状況を踏まえ、<b>効率的・効果的な県民相談の実施方法を検討。</b></li> </ul>	<p>【1 票】 妥当</p> <p>【7 票】 再検討が必要</p> <p>(1 票) 現状認識、課題認識を見直すべき</p> <p>(3 票) 取組内容を明確にすべき</p> <p>(1 票) 取組内容に新たな視点を加えるべき</p> <p>(5 票) 取組をスピードアップすべき</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>県としての役割・目標を明確化し、取組を整理すべき。</b></li> <li>○ 県と市町村とが同じテーブルについて議論した上で、<b>県と市町村の役割分担を検討すべき。</b></li> <li>○ あり方について一定の方向性は出ていると考えられるため、<b>具体的な検討期間として 3 年間は長く、取組をスピードアップすべき。</b></li> </ul>	91 人
③住宅供給公社住宅のあり方 【建設部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住宅供給公社は中堅所得者層を主な対象として、39 団地・4,518 戸の賃貸住宅を供給。県は、適正かつ健全な運営を期すため、公社を指導・監督。</li> <li>○ 近年、建物・設備の老朽化等に伴い入居率が低下傾向にあり、事業収支も悪化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公社賃貸住宅は、今後も重層的な住宅セーフティネットの一翼を担うため、<b>既存ストックを有効活用。</b></li> <li>○ 住宅需給の動向等から、<b>既存ストックの真に必要な規模へのスリム化を検討。</b></li> <li>○ <b>高齢者向け住宅の供給促進や福祉事業者との連携、子育て世帯に適した住宅の整備等の施策を検討。</b></li> </ul>	<p>【2 票】 妥当</p> <p>【6 票】 再検討が必要</p> <p>(1 票) 現状認識、課題認識を見直すべき</p> <p>(6 票) 取組内容に新たな視点を加えるべき</p> <p>(1 票) その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公社賃貸住宅事業の枠組みについて、将来をしっかりと見据え、<b>採算性の確保と公社の果たすべき役割（高齢者や子育て世帯等の居住安定の確保）の両方を考慮し、多様なシナリオで検討すべき。</b></li> <li>○ 既存ストックの有効活用にあたっては、<b>より柔軟な処分・建替方法を検討すべき。</b></li> <li>○ ストック更新計画は、採算性に加え、<b>地域コミュニティの価値の観点からも検討すべき。</b></li> </ul>	74 人

傍聴者 253 人  
インターネット動画生中継視聴者 288 人  
計 541 人  
(1 項目あたり平均 180 人)

※「再検討が必要」という判定の場合、「現状認識・課題認識を見直すべき」などの詳細判定（複数選択可）を実施。